

投資信託受益者の皆さまへ

明治安田アセットマネジメント株式会社

## 基準価額の変動についてのお知らせ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、3月16日の外国株式相場および米国リート相場の変動に伴い、当社の下記のファンドにおいて基準価額が大きく変動しましたのでお知らせいたします。

### 記

3月17日の基準価額および騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前日比 (円)	騰落率 (%)
明治安田米国中小型成長株式ファンド	6,828	▲1,182	▲14.76
ストラテジック・リート・ファンド-予想 分配金提示型-Aコース (為替ヘッジあり)	7,088	▲1,211	▲14.59
ストラテジック・リート・ファンド-予想 分配金提示型-Bコース (為替ヘッジなし)	7,211	▲1,273	▲15.00
米国ツイン・スターズ-予想分配金提示型- Aコース (為替ヘッジあり)	8,866	▲553	▲5.87
米国ツイン・スターズ-予想分配金提示型- Bコース (為替ヘッジなし)	8,763	▲583	▲6.24
明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ ファンド (毎月決算型)	2,588	▲564	▲17.89
明治安田DC外国株式リサーチオープン	17,271	▲2,021	▲10.48
明治安田アメリカ株式ファンド	15,063	▲1,980	▲11.62

## 【外国株式相場、米国リート相場の動き】

3月16日の外国株式相場および米国リート相場は下落しました。

(外国株式相場)

指数	終値 (3月16日)	前日比	騰落率 (%)
NYダウ工業株30種平均	20,188.52	▲2,997.10	▲12.92
S & P 500種	2,386.13	▲324.89	▲11.98
ナスダック総合	6,904.592	▲970.283	▲12.32
FTSE100 指数	5,151.08	▲215.03	▲4.00
DAX30 指数	8,742.25	▲489.83	▲5.30
CAC40 指数	3,881.46	▲236.90	▲5.75
スイス・パフォーマンス指数	10,029.88	▲197.18	▲1.93

(米国リート相場)

指数	終値 (3月16日)	前日比	騰落率 (%)
FTSE NAREITオール・エクイティ REIT TR 指数	15,229.76	▲3,341.78	▲17.99

3月16日の外国株式相場および米国リート相場は下落しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に相場は調整局面にあります。16日は前日にFRB（米連邦準備制度理事会）が経済の混乱抑制を目的に緊急に政策金利を1%引き下げ実質ゼロ金利とし、国債などの金融資産の買い入れによる量的緩和の強化を示したものの、米国での感染拡大が継続していることや今後の金融政策に対する手詰まり感から下落し、NYダウ工業株30種平均は過去最大の下げ幅となりました。

当面は値動きの大きい状況が続くことも予想されますが、引き続き市場動向等を注視してまいります。

以 上

## 【ご留意事項】

当資料は、投資家の皆さまがファンドの理解に資するための情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。

### ●お申込みに際しての留意事項

- ・ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- ・投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- ・投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負担いただきます。
- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

### ●投資信託に係る主なリスク

- ・投資信託は値動きのある証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預貯金とは異なり投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- ・投資信託はリスクを含む商品であり、運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- ・投資信託の主なリスクには、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。投資信託は、個別のファンドにより投資対象資産の種類や投資制限、投資対象国等が異なりますので、各ファンドのリスクの内容や性質はそれぞれ異なります。詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。なお、前述のリスクについては、一般的な投資信託を想定しています。

### ●投資信託に係る費用

お客さまには、以下の費用の合計をご負担いただきます。合計額については保有期間等により異なりますので、表示することができません。

#### ①お申込手数料

お申込受付日またはお申込受付日の翌営業日の基準価額に対し3.3%(税込)を上限として、各販売会社が定める料率を乗じて得た金額とします。

#### ②信託財産留保額

換金申込受付日または換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.5%の率を乗じて得た額を上限とします。

#### ③保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用)

- ・信託報酬 信託財産の純資産総額に対し実質的に年2.38%(税込、概算)の率を乗じて得た額を上限とします。
- ・その他費用 信託財産の監査にかかる費用(監査費用)を監査法人に支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。)

※上記に記載している費用等は、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率については、明治安田アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しています。各ファンドの手数料等の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

明治安田アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会